

第 51 期

事 業 報 告 書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

令和4年度事業報告

当センターは、昭和47年4月に県及び市町村等が発注する建設事業を支援する機関として、長野県の出捐により設立して以来、令和4年度で50周年を迎えました。設立以来、県行政の補完及び市町村の技術支援に加え、建設技術者の育成を目的とした研修事業及び構造物の品質管理を行う建設材料試験事業を実施し、公共事業の推進、地域の振興発展に寄与してまいりました。近年はインフラ維持管理時代に対応し、道路施設定期点検一括発注業務及び橋梁長寿命化修繕計画策定業務に取り組む等、時代のニーズに応じた業務実施に務めております。

令和4年度は、コロナ禍、ウクライナ情勢等による価格高騰等、厳しい社会・経済情勢の中で、国の「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」による防災・減災対策、災害時における道路の迂回機能の強化やインフラ老朽化対策などの国土強靭化対策事業並びに災害により被災した地域の復旧・復興事業等に取り組んでまいりました。

ウィズコロナにより定着したWeb会議システム等の活用、施工監理業務におけるドローンや遠隔臨場機器等の活用により業務の効率化に努めるとともに、建設産業のデジタル化に対応するため、BIM/CIM研修や新技術活用現場研修に職員も参加する等、新技術の活用促進を図りました。

また、人材確保に向け、法人説明会を充実させるとともに、新規・中途職員採用就職サイトを積極的に活用した求人活動を実施しました。また、正規職員以外の再雇用職員や派遣職員等を活用することで円滑に業務を実施することができました。働きやすい職場を目指し、職員の定年の引上げや有期職員の処遇見直しを行うとともに、年次有給休暇の計画的付与の実施、ハラスメント防止規程の制定及び産後パパ育休制度の創設等、就業環境の改善に努めました。

建設技術事業は、県及び市町村からの要請に基づいた発注者支援業務、市町村からの道路施設定期点検一括発注業務、災害復旧支援を実施しました。国土強靭化により県及び市町村からの発注者支援業務の件数は増となりましたが、道路施設定期点検一括発注業務の件数の減により、収入額は前年度を9.2%下回り、7億2,689万円となりました。

積算システム提供事業は、市町村等87団体へ設計積算システムを提供し、収入額は6,992万円となりました。

建設材料試験事業は、平成26年度に導入した試験受付管理システムの更新を行うとともに、産業標準化法に基づく試験事業者登録制度（JNLA）の更新登録を行いました。試験件数は、令和元年東日本台風や令和2年7月の豪雨による災害復旧工事が概ね完了したことにより災害前の水準に戻りつつあり、収入額は前年度を15.1%下回り1億8,455万円となりました。

人材育成・助成等事業は、コロナ禍の状況を踏まえたオンラインによる講義等により安心して参加できる研修環境を確保しました。予定していた17講座のうち1講座を中止としましたが、受講者数は前年度を73名上回り、収入額は349万円となりました。

これらによる総事業収益は、前年度を9.6%下回り、9億8,487万円となりました。

I 法人運営の概要

1 評議員会

区分	開催日及び場所	議案等	
第58回評議員会	令和4年6月23日 ホテル国際21	報告事項 議案	第50期(令和3年度)事業報告について 第50期(令和3年度)計算書類並びに財産目録 の承認について (承認)
第59回評議員会	令和5年3月27日 ホテル国際21	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案	第51期(令和4年度)補正予算及び設備投資の見込みの変更の承認について (承認) 第52期(令和5年度)事業計画、予算並びに資金調達及び設備投資の見込みの承認について (承認) 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正の承認について (承認) 評議員の選任について (選任) 理事の選任について (選任)

2 理事会

区分	開催日及び場所	議案等	
理事会 (決議の省略 の方法による)	令和4年4月1日	議案	理事長の選定について (承認)
第129回理事会	令和4年5月26日 長野県土木センター	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 報告事項 報告事項	第50期(令和3年度)事業報告の承認について (承認) 第50期(令和3年度)計算書類及び附属明細書並びに財産目録の承認について (承認) 補償契約の承認について (承認) 第58回評議員会開催の承認について (承認) 資金運用状況報告 理事長及び業務執行理事の職務執行報告
第130回理事会	令和5年3月14日 長野県土木センター	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案	第51期(令和4年度)補正予算及び設備投資の見込みの変更の承認について (承認) 第52期(令和5年度)事業計画、予算並びに資金調達及び設備投資の見込みの承認について (承認) 就業規則の一部改正の承認について (承認) 職員の再任用に関する要綱の廃止の承認について (承認) 職員の給与に関する規程の一部改正の承認について (承認)

	第6号議案 職員の給与に関する実施要綱の一部改正の承認について	(承認)
	第7号議案 職員の育児・介護休業等実施要領の一部改正の承認について	(承認)
	第8号議案 職員退職手当規程の一部改正の承認について	(承認)
	第9号議案 嘱託員及び臨時職員退職手当規程の制定の承認について	(承認)
	第10号議案 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正の承認について	(承認)
	第11号議案 役員、参与及び職員の旅費に関する規程の一部改正の承認について	(承認)
	第12号議案 研修事業財源安定化計画の承認について	(承認)
	第13号議案 第59回評議員会の開催の承認について	(承認)
	報告事項 理事長及び業務執行理事の職務執行報告	

3 試験所運営委員会

3月10日に長野市で開催し、各試験所の令和4年度事業及び収支見込並びに令和5年度事業及び収支計画について情報共有を図りました。試験所の体制について、持続可能で質の高い試験事業を継続するため、試験所の統廃合及び試験機の更新について協議を進めることとし、試験所使用料について次期契約更新となる令和6年度に再度検証を行うこととしました。

4 所長会議

4月19日にリモートで、12月5日に長野市で開催しました。職員構成の基本方針、定年延長の導入等について協議を行いました。毎月の定例会議においても各事務所長がWeb会議システムを使用してリモート参加することとし、各所の課題及び業務の進捗状況等について情報共有しました。

5 資金運用委員会

5月9日に、研修基金積立資産の一部について有価証券の取得を協議しました。また、3月15日に、研修基金積立資産の一部について定期預金による運用を協議しました。

6 職員の研修

次のとおり職員を各種研修に参加させました。DX推進のためIT化や新技術活用の現場研修会等に積極的に職員を参加させました。

(参加者数 76名)

区分	研修機関	研修名	人 数
一般研修	(公財)長野県建設技術センター	土木技術一般研修	3 名
特別研修		橋梁点検・新技術現場研修会	6 名
	長野県建設部河川課	長野県災害復旧実務講習会 (Web形式)	2 名
	長野県道路整備期成同盟会	市町村道路事業担当職員研修会 (Web形式)	2 名
	中部地方整備局道路部	橋梁補修技術セミナー (Web形式)	4 名
	全国建設技術センター等協議会	第20回技術講習会	2 名
		第25回技術研究発表会	3 名
	(一財) 橋梁調査会	第46回、第49回道路橋点検士技術研修会	2 名
		道路橋点検士資格更新講習会	5 名
	(一社) 全日本建設技術協会	第683回建設技術講習会 (これからの社会インフラの維持管理・更新)	1 名
		公共工事品質確保技術者資格登録更新講習	1 名
	(一財) 全国建設研修センター	道路管理者のための橋梁維持補修	1 名
		土木技術のポイントB (施工・監督・検査コース)	1 名
		会計検査指摘事例から学ぶ	2 名
	長野県道路メンテナンス会議	新技術を活用した橋梁点検講習会	2 名
	信州BIM/CIM推進協議会	3DCAD操作研修会 (実地研修及びWeb形式)	20 名
	川田テクノシステム(株)	第3回BIM/CIMセミナー：発注者編 (Web形式)	3 名
	長野県コンクリート補修・補強協会	コンクリート構造物の維持・補修に関する講習会	1 名
	(公社) 日本コンクリート工学会	コンクリート技士研修	1 名
	長野ジオテック研究所	コンクリート劣化・補修・研修会 (Web形式)	7 名
	全国生コンクリート工業組合連合会	コンクリート舗装技術向上研修会	1 名
	JFEテクノリサーチ(株)	ISO/IEC17025内部監査員養成セミナー	1 名
	長野・篠ノ井・須坂公共職業安定所	事業主・公正採用選考人権啓発推進員研修会	1 名
	長野県安全運転管理者協会	安全運転管理者等法定講習	2 名
	(公財)公益法人協会	公益法人・一般法人の税務「法人税編」	1 名
		公益法人・一般法人の税務「法人税編」 (オペマンドセミナー)	1 名

7 就業環境の整備

職員の年次有給休暇の効率的取得と有効活用のため、年次有給休暇の計画的付与を5月2日と8月15日の2日間実施しました。働きやすい職場づくりに努め、ハラスマント防止規程を制定しました。また、産後パパ育休制度を創設し、職員1名が同制度を利用しました。

8 50周年記念事業

センター設立50周年を迎えて、記念誌を作成しました。

Ⅱ 事業の概要

1 技術支援事業

長野県、長野県防災サポートアドバイザー協会及び当センター3者協定に基づき、同協会の事務局としての業務を行いました。6月9日には長野県建設部が開催した災害復旧実務講習会へオンライン形式で同協会員54名が参加しました。

2 建設技術事業

県からの発注者支援業務については、県土強靭化対策による道路や河川の改良復旧、砂防堰堤の整備等に加え、県教育委員会から諏訪二葉高等学校の擁壁改修・補修工事の発注者支援業務を受託し、収入額は前年度を13.1%上回り4億6,639万円となりました。市町村からの積算・施工監理業務については、令和元年東日本台風による災害復旧が完了し、収入額は前年度を1.9%上回り1億3,912万円となりました。また、県住宅供給公社から排水管工事の積算・施工監理業務を受託し、これらによる発注者支援業務及び積算・施工監理業務の収入額は、前年度を10.4%上回り6億580万円となりました。

道路施設定期点検業務は、8市町村の511橋（前年度比61.6%）について一括発注を行い、収入額は前年度を51.8%下回り1億2,108万円となりました。

《受託事業内訳》

(単位 円)

区分	事業名	委託者	件数	委託者	件数	受託額	前年度比
長野県 発注者支援業務、積算・施工監理業務	道路整備事業等の 発注者支援業務	佐久建設事務所	3	安曇野建設事務所	1	431,365,500	110.6%
		上田建設事務所	2	大町建設事務所	1		
		諏訪建設事務所	5	長野建設事務所	2		
		伊那建設事務所	3	千曲建設事務所	1		
		飯田建設事務所	4	北信建設事務所	2		
		木曽建設事務所	1	犀川建設事務所	1		
		松本建設事務所	3	土尻川砂防事務所	1		
		小 計(14事務所)		30			
	道路占用路面復旧 舗装工事の 発注者支援業務	佐久建設事務所	3	伊那建設事務所	1	16,853,000	149.7%
		上田建設事務所	1	長野建設事務所	1		
		諏訪建設事務所	1	千曲建設事務所	1		
		小 計(6事務所)		8			
	水道事業の 発注者支援業務	上田水道管理事務所	1	川中島水道管理事務所	1	12,078,000	109.5%
		小 計(2事務所)		2			
	擁壁改修・補修工事の 発注者支援業務	県教育委員会	1			6,094,000	-
		小 計(1事務所)		1			
長野県 計				41	466,390,500	113.1%	
市町村 団体 道路施設点検業務	道路整備事業等の 積算・施工監理業務	軽井沢町	5	生坂村	5	131,315,500	113.7%
		立科町	1	麻績村	7		
		佐久穂町	8	山形村	2		
		小海町	6	千曲市	2		
		川上村	21	坂城町	4		
		南牧村	1	高山村	12		
		長和町	2	飯綱町	2		
		諏訪市	2	栄村	2		
		筑北村	6	木島平村	1		
		朝日村	6				
	小 計(19市町村)		95				
	災害復旧事業の 積算・施工監理業務	立科町	2	長和町	13	7,805,500	37%
		佐久穂町	5	筑北村	1		
		小海町	1	生坂村	2		
		南相木村	2				
		小 計(7町村)		26			
	市町村 計		121	139,121,000	101.9%		
	排水管工事の 積算・施工監理業務	県住宅供給公社	1			297,000	-
		小 計(1団体)		1			
		団体 計		1	297,000	-	
	計		163	605,808,500	110.4%		
市町村	橋梁定期点検 (一括発注)等業務	長野市	1	佐久穂町	1	121,088,000	48.2%
		須坂市	1	下諏訪町	1		
		千曲市	1	山ノ内町	1		
		軽井沢町	1	飯綱町	1		
	計(8市町村)		8	121,088,000	48.2%		
合 計				171	726,896,500	90.8%	

3 積算システム提供事業

「長野県・市町村等共同利用設計積算システム」を引き続き市町村等へ提供し、積算業務を支援しました。

(単位 円)

システム	区分	団体数	利用料
建設系	市	20	31,246,800
	町	21	11,481,600
	村	17	8,004,000
	広域連合等	7	4,617,600
	県団体	5	6,494,400
水道系	市	12	5,704,132
	町	3	1,426,033
	村	2	950,689
合 計		87	69,925,254

4 建設材料試験事業

県内 6 試験所で産業標準化法試験事業者登録制度（J N L A）に則ったマニュアルに基づき、コンクリート圧縮強度試験及び鉄筋引張試験を中心に建設資材の試験業務を実施しました。東信地域における災害復旧工事がほぼ完了したことなどから、試験件数は減り 80,200 件（前年度比 87.6%）となりました。

また、東信、伊那の 2 試験所においては、独立行政法人製品評価技術基盤機構（N I T E）が行う試験所に関する基準（ISO／IEC17025）の要求事項に適合しているかの審査を受け、土木・建築及び鉄鋼・非金属の 2 分野において J N L A の登録更新を行いました。

(1) 建設材料試験内訳

(単位 円)

試験所	①コンクリート圧縮強度試験		②鉄筋引張試験		③その他 手数料	手数料合計	前年度比
	本数	試験手数料	本数	試験手数料			
東信試験所	12,337	24,617,780	1,488	5,010,460	1,039,608	30,667,848	69.4%
伊那試験所	12,863	27,320,640	383	1,170,330	231,520	28,722,490	112.5%
飯田試験所	10,620	26,062,530	92	281,190	165,970	26,509,690	82.2%
木曽試験所	6,781	13,910,000	75	193,230	4,050	14,107,280	107.2%
松本試験所	16,433	34,566,550	595	1,794,510	35,116	36,396,176	86%
北信試験所	17,760	41,366,210	773	2,491,960	4,296,514	48,154,684	80.4%
合 計	76,794	167,843,710	3,406	10,941,680	5,772,778	184,558,168	84.9%

(2) 試験所技術審査委員会

外部委員で構成する試験所技術審査委員会において、現地審査を3回、審査会議を1回実施しました。J I S及び試験所材料試験マニュアルに則って、中立、公正かつ厳格な材料試験が実施されているかについて、厳正な審査が行われました。

(3) 建設材料試験年報の作成

建設資材の、適正な品質管理に資するため、収集した試験データを「建設材料試験年報」として作成し、ホームページに掲載しました。

5 人材育成・助成等事業

県、市町村及び公共事業を実施する機関の土木事業を担当する職員及び公共事業の受注者の技術向上を図るため、各種研修を行いました。

令和4年度は電子データの有効活用を図り、土木一般研修で貸与しているタブレットにタッチペンを付属し、受講生がタブレットにメモ書きした電子データを持ち帰れるようにしました。土木一般研修を6講座、土木専門研修はVE研修を中止とし、10講座を実施しました。受講者は838名（前年度比109.5%）となりました。

(1) 人材育成

ア 土木一般研修

県及び市町村の土木工事発注に携わる技術職員等を対象に、次の6講座を無償で実施し、受講者は315名（前年度比108.6%）となりました。

講 座	対 象 者	研 修 内 容	開催日	受講者数
基 础 (全般)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の習得	令和4年5月13日	58 名
基 础 (技術Ⅰ)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の習得	令和4年6月10日	68 名
基 础 (技術Ⅱ)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の習得	令和4年6月24日	77 名
中 級 (全般)	実務経験 概ね5年以上	土木関係法令の実務に関する知識の習得	令和4年10月21日	43 名
中 級 (技術Ⅰ)※	実務経験 概ね5年以上	土木構造物の設計において基礎となる知識の習得	令和4年11月8日	42 名
中 級 (技術Ⅱ)※	実務経験 概ね5年以上	建設産業を取り巻く最近の動向や最新技術を活用するための知識の習得	令和4年11月29日	27 名

※ リモート開催

イ 土木専門研修

公共土木工事に携わる県・市町村及び建設業者の技術者等を対象に、専門分野を11講座予定していましたが、県の土木工事発注に携わる技術職員を対象としたVE養成講座を中止し、受講者は523名（前年度比110.1%）となりました。

区分	研修内容	開催日	受講者数
土質の基礎	土質調査及び土質に関する基礎的知識の修得	令和4年7月8日	52名
仮設構造物の計画・設計・施工※	仮設構造物の計画、設計及び施工に関する基礎知識の修得	令和4年7月22日	45名
橋梁（鋼橋）※	橋梁（鋼橋）の設計・施工及び維持補修等に関する基礎知識の修得	令和4年8月3日	56名
盛土・擁壁工※	盛土・擁壁工に関する設計・施工法の基礎知識の修得	令和4年8月26日	62名
橋梁（PC橋）※	橋梁（PC橋）の設計・施工及び維持補修等に関する基礎知識の修得	令和4年9月6日	45名
地質と土砂災害	地質の基礎的な知識の習得及び土砂災害のリスクに対する知識の修得	令和4年9月9日	56名
道路舗装※	舗装の基礎技術の修得及び診断車による非破壊検査と舗装材料の実物の見学、As舗装工の知識の習得	令和4年9月22日	62名
コンクリート※	コンクリートの設計・施工技術及び補修等に関する基礎知識の修得	令和4年10月6日	43名
ICT活用工事とBIM/CIM	i-Constructionの取組みや、プロセスに応じた活用事例、BIM/CIMの基礎知識の習得	令和4年10月28日	73名
トンネル	トンネルの調査・設計・施工上の留意点について学ぶとともに長寿命化に資するための診断技術の習得	令和4年11月18日	29名
VE研修（入門編）	VEに関する基礎的な知識・方法を修得するとともに、模擬ワークショップ等を体験し、VE全般にわたるノウハウの習得	中止	-名

※ リモート開催

ウ 橋梁MAE養成講座等

橋梁点検技術者の養成のため、長野県、信州大学、長野工業高等専門学校、建設コンサルタンツ協会長野地域委員会、長野県コンクリート補修・補強協会及び当センターの6者で構成する信州橋梁メンテナンス支援協議会が主催する橋梁MAE養成講座の運営及び認定登録、更新等に係る事務を実施しました。橋梁MAE養成講座を2回実施（81名が参加）し、橋梁補修工事現場研修会を2回実施（橋梁MAE認定登録者44名が参加）しました。

《橋梁MAE養成講座》

(受講者数 81名)

会 場	講座内容	開催日		受講者数
松本市 塩尻市	MAEの役割、損傷のメカニズム等	1日目	令和4年5月27日	47 名
	点検方法・留意点等	2日目	令和4年6月6日	
	点検実習、調書の作成等	3日目	令和4年6月7日	
上田市	MAEの役割、損傷のメカニズム等	1日目	令和4年9月30日	34 名
	点検方法・留意点等	2日目	令和4年10月11日	
	点検実習、調書の作成等	3日目	令和4年10月12日	

《橋梁補修工事現場研修会》

(受講者数 44名)

会 場	研修内容	開催日	受講者数
中川村	点検結果に基づく補修工法の採用経過及び施行	令和4年7月26日	26 名
小川村	点検結果に基づく補修工法の採用経過及び施行	令和4年12月6日	18 名

(2) 助成等

長野県建設技術協会が主催する県及び市町村等職員を対象とした「市町村研修・室内研修合同研修」及び「現場研修」の研修費用を助成しました。